

## 貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
(流動資産)	9,958,780	(流動負債)	8,463,193
現金預金	388,423	工事未払金	3,609,602
完成工事未収入金	637,485	未払金	488,748
未成工事支出金	315,874	未払費用	405,911
販売用土地	0	未払法人税等	278,501
販売用建物	0	未払消費税	157,736
原材料及び貯蔵品	2,444	未成工事受入金	2,949,826
前渡金	3,989	預り金	52,221
関係会社預け金	8,492,706	賞与引当金	504,850
前払費用	38,044	完成工事補償引当金	15,796
未収入金	79,884	工事損失引当金	0
その他	906		
貸倒引当金	△ 979	(固定負債)	1,099,592
(固定資産)	1,453,068	退職給付引当金	643,710
		長期預り金	453,882
		資産除去債務	2,000
有形固定資産	46,470	負債合計	9,562,786
建物	29,839	純資産の部	
構築物	1,230	株主資本	1,849,061
工具器具備品	15,400	資本金	40,000
無形固定資産	31,320	利益剰余金	1,809,061
ソフトウェア仮勘定	31,320	利益準備金	15,558
投資その他の資産	1,375,277	繰越利益剰余金	1,793,503
破産更生債権等	1,800	(うち当期純利益)	(701,422)
前払年金費用	1,217,991		
長期預け金	106,190	純資産合計	1,849,061
繰延税金資産	50,195	負債・純資産合計	11,411,848
貸倒引当金	△ 900		
資産合計	11,411,848		

※記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

### 個別注記表

#### 重要な会計方針

##### 1. 有価証券の評価の方法

満期保有目的の債券	償却原価法 (定額法)
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

##### 2. 棚卸資産の評価の方法

未成工事支出金、販売用建物・土地	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
------------------	---

原材料、貯蔵品…………… 総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3. 固定資産の減価償却方法

- (1)有形固定資産…………… 定額法  
(2)無形固定資産…………… 定額法

4. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金…………… 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金…………… 従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3)完成工事補償引当金… 請負にかかる瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高に過去の実績率を乗じた額と特定の物件について補償費用の個別見積額を計上しております。
- (4)退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- (5)工事損失引当金…………… 受注工事に係る損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末において損失の発生が見込まれるものについて、当該損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上の方法

完成工事高及び完成工事原価

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を適用しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		100,379 千円
2. 関係会社に対する	短期金銭債権	8,493,362 千円
	長期金銭債権	- 千円
	短期金銭債務	110,947 千円
	長期金銭債務	- 千円